

<研究ノート>

2024 年度の留学生を対象としたリクルーティング活動報告 —日本国際学園大学における日本語教育の新たな取り組みを探って—

陳 祥*・安達万里江*

Practical Report on Recruiting International Students in 2024 New Approaches in Japanese Language Education at Japan International University

Hsiang CHEN* and Marie ADACHI*

抄 録

本稿の目的は、日本国際学園大学における留学生募集活動としてのリクルーティング力向上を図るため、その改善に向けた具体的な日本語教育関連の新たな取り組みと課題を明らかにし、それらに対する実践を提案することである。その活動報告として、①日本語教育の情報を共有するための講演会の開催、②日本語教育関係者との関係構築を目的とした研修会の参加、③留学生リクルーティングを促進するための対策講座の実施が挙げられる。これらの取り組みを通じて得られた成果と今後の課題が明らかになった。成果としては、日本語学校における本学の認知度を高め、日本語教育関係者や関連組織との連携をより一層強化できたことが挙げられる。しかし、留学生リクルーティングにおける取り組みの実効性を高めるためには、集客力の向上が今後の重要な課題として残されている。

キーワード：日本語教育、留学生教育、リクルーティング活動、日本語参照枠

1. はじめに

1.1 背景

安達・亀田(2024)は、本学の日本語教育に関する内容である。本学留学生の教育改善を目的とし、学内外におけるサポート体制や連携についてまとめ、報告している。その中で、サポート体制の持続性が課題として挙げられている。現在のサポートにおいては、在籍中または卒業見込みの留学生を対象としており、主と

して卒業後の「出口」支援に重点が置かれている。一方、入学時の「入口」、つまり、留学生募集活動としてのリクルーティング(以下、リクルーティング)に関しては、十分であるとは言えない。

また、文化庁(2021)の『日本語教育の参照枠』(以下、『参照枠』)が発表されて以来、日本語教育学界は大きな変化の時期に直面している。現在の日本語教育方針では、異なる教育機関間での学習成果の互換性を重視する

* 日本国際学園大学 経営情報学部、Japan International University

ために『参照枠』が活用されている。これにより、教師は各レベルに応じた学習目標を明確に設定しやすくなり、段階的なカリキュラム作成が可能である。また、学習者にとっては、学習目標がより明確になることで、自分の日本語能力を把握しやすくなるという利点がある。本学もその動きについて近隣の他大学や日本語教育機関（指定校）と連携し、ネットワークを強化することで、本学の現場教育やリクルーティング活動のあり方を見直しながら、入学時の「入口」に関するサポートとつながり、いわゆる、留学生採用に必要な体制・環境づくりの改善の必要があるだろうと考えた。

1.2 目的と構成

本稿の目的は、リクルーティング力向上のため、課題と提案すべき点を明らかにすることである。そのため、本稿は入学時の「入口」に関するサポートとのつながりとして3点を挙げ、述べていく。

まず、日本語教育関連の新たな取り組み、課題を示す。その上で、日本語教育関係者との構築のための取り込みと共通課題を示す。最後に、「EJU（記述）対策講座¹⁾」、「JLPT 対策講座²⁾」、その成果と課題を記す。最後に、リクルーティング活動をまとめと今後の課題と展望について述べる。

2. 留学生リクルーティングのための取り組み①「本学日本語教育の課題とその改善」

現在、日本語教育を行う大学・日本語教育機関は「『参照枠』を活用した実践をどのように行うか」について関心が集まっている。本学の日本語教育について、安達・亀田（2024）で

は、過去と現在の課題を踏まえ、対話型によるパフォーマンス課題（書く・話す）の指導、個別対応の強化が挙げられている。それらの課題を解決するため、2024年度は、『参照枠』を活用し、西岡・石井（2019）が提案した「パフォーマンス評価」を参考し、「対話型によるパフォーマンスの指導」、「評価基準」などの新しい枠組みを検討し、新たな留学生募集および入試活動におけるリクルーティングの取り組みを行った。

その中で『参照枠』を導入することで、カリキュラムの見直しや評価の可視化といったメリットが期待できると考えた。一方で、従来の教材や指導方法をどのように新しい枠組みに適応させるかという課題も明らかになった。そこで、この課題を効率的かつ効果的に解決するため、近隣の他大学の日本語教育現場での具体的な導入方法や成功事例を参考にすることの重要性が浮上した。このような経緯から、日本語学習の現状を共有するために、夏季に2回の講演会を開催するに至った。

2.1 交流会概要

様々な経験を持つ日本語教師と交流する場が授業運営能力向上につながることを目指し、交流会は①『参照枠』の活用、②日本語教育に関わる情報交換の場づくりとした。以下、夏に実施した2回の交流会の全体像を述べた後、人員体制、運営スケジュールなど準備手順について説明する。

まず、交流会は、日本語学校の教師や日本語関係者などがZoomで会し、登壇する講師がテーマに応じて行った約90分の内容である。表1に交流会の内容、時間を示す。

1 大学入試基準の一つである日本留学試験（EJU）は、日本語の「記述」レベルを測定できる試験である。

2 大学入試基準の一つである日本語能力試験 JLPT は、「聴解」および「言語知識・読解」を通じて日本語のレベルを測定できる試験である。

表 1 交流会の流れ

内容	時間
開会挨拶、趣旨説明	10 分
講師による講演	90 分
全体のふりかえり、質疑応答	20 分
まとめ（事後アンケート実施、閉会挨拶など）	10 分

目的①と②を目指して、できる限り様々な背景を持つ人と日本語でやりとりができるよう、会のメインとなる講習会のあと質疑応答行っている。また、目的①と②を達成するためには、交流会を継続的に実施していくことが理想的であると考え、7月中旬に2回のペースで実施している。テーマは実行委員と講師が相談しながら、日本語教育関係者の関心や共通の課題や話しやすさなどを考慮して決めている。そして、交流会の企画・実施・準備は、次の表2に示す人員体制で行っている。

表 2 人員体制

役割	人員
・交流会の企画・実施・準備の主導 ・実行委員とりまとめ ・当日の主な司会進行	教員（1 人）
・交流会準備への協力 ・当日の進行のサポート	教員（3 人）、職員（2 人）
・交流会の企画・実施・準備への協力 ・当日のオブザーブ・テクニカルサポート	講師（1 人）、教員（3 人）、職員（2 人）

この人員体制のもと、表3に示す運営スケジュールに沿って準備を進めている。

学校内での申請手続きを含め、準備は約2か月前から開始する。講演会の具体的な内容については、教員間でメールやオンライン会議を

通じて協議し、本学側から2～3つの話題を提示した後、講師と相談のうえ決定する。その際、日本語教育関係者の関心や共通の課題、講演の進行のしやすさなどを総合的に考慮して内容を調整する。

表 3 運営スケジュール

時期	準備内容
2か月前	実施申請
1週間前	・講師と実施日、運営スケジュールの決定 ・交流会のテーマ及び目的の決定 ・申込フォーム・電子チラシの作成等
1週間前	・参加者募集（日本語学校訪問、配信メール等）
1週間前	・参加者募集締切 ・参加者への連絡（当日の手順や協力依頼等）
1日前と開会 10 分後	Zoom 会議室情報の通知
交流会当日	

2.2 交流会1回目

近年、教育現場では多様性とともに『参照枠』に基づき、「対話型によるパフォーマンスの指導」や「評価基準」などの新しい枠組みの重要性が注目を浴びている。そこで、AIレベルのCan-Doに対応する「日本語アベニュー」教材を開発している筑波大学人文社会系小野正樹教授による『参照枠』の取り組みとオンライン教材開発の応用と課題についての講演会を行った。講演の中では、講師がCan-Doの使い方の説明や具体的なデータを示した教育現状なども触れ、多様性を重視した教育を知る貴重な機

会となった。

当交流会には5名の参加があり、参加者からは「これまでも『参照枠』についての話は聞いたことがありましたが、改めて聞いてみたかったので」という参加希望の動機が寄せられた。終了後のアンケートは、ほぼ全員から「満足した」「役に立った」という感想が寄せられたことに加え、「最近の『参照枠』の動向を知りたかった。登録日本語教員の試験に関係あるかと思ったため」など、本講演からさらに広げた話題についても興味・関心を持った様子うかがえる感想が寄せられた。

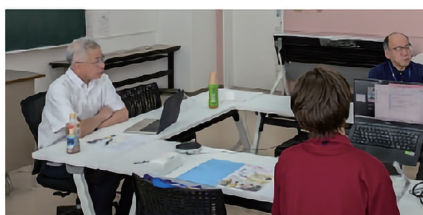


図1 「日本語教育の参照枠教育と教材の革新」のフライヤーと当日の様子

2.3 交流会2回目

本学の情報分野を担当している山島一浩教授による、生成AIを利用した日本語学習についての講演会を行った。講師は専門者の視点ならではの「生成AIの特徴」から「生成AIの導入例」などの新しい枠組みについて説明し、生成AIを含んだ日本語教材の工夫や活用法を紹介した。そして、講師は留学生が日本語を学ぶ際に役立つ「日本語能力試験の練習問題」「ワークショップのアイデア出し」「資料作成ツール」などの活用法について話をした。

当交流会には6名の参加があり、参加者か

らは「とても楽しい講義で、わくわくしながら拝聴していました。また、教師の立場で考えると教案作成の負担軽減に効果的だと思います」「ご説明、Google Geminiを実際に使うセッションもあり、非常に良い機会になりました」などの感想が寄せられ、日本語教材に向けても多くの方々に有意義な情報を提供することができる講演会となった。「日本語学習で利用されているIT関連のツールや使い方の紹介があるとありがたいです」という参加者の意見から、積極的に関心を持っている様子うかがえた。



図2 「日本語学習に生成 AI を導入する方法」のフライヤーと当日の様子

2.4 取り組みのまとめと共通課題

夏季に2回にわたり、日本語学習の現状を共有するための講演会を開催し、講師や参加者からの意見を通じて以下の3点が明らかとなった。

- 1) 講演会は、日本語教育に関する最新情報を参加者に提供する場であると同時に、教育現場での課題や疑問に関する相談の場としても機能した。
- 2) 『参照枠』を参考にし、学習者が書く・話すといった言語パフォーマンスを向上させるための対話型指導の有効性が示された。これにより、実践的な指導方法の可能性が確認された。
- 3) 教師は『参照枠』に基づき、学習者のレベルや目標に応じた教育計画を立てて指導を行い、その効果が明確に示された。また、学習者の進捗に応じた適切な評価とフィードバックの実施も効果的であった。

これらの成果により、教員側の負担（教材作成、評価、指導など）を軽減し、さらには本学の日本語教育のあり方を見直す契機となった。また、留学生採用に必要な体制や環境づくりに

関する改善も進み、一定の成果が得られた。しかし、教員間で『参照枠』に基づく指導法の理解にばらつきが生じている可能性があるため、共通理解を深めるための研修が必要である。また、日本語学習の現状を共有する場は十分とは言えず、近隣の他大学における日本語教育現場での具体的な導入方法や成功事例を参考にすることの重要性が浮上した。これらを踏まえ、来年度以降に講演会を開催する必要があるだろう。

3. 留学生リクルーティングのための取り組み②「地域日本語教育に関わる関連機関の連携強化」

本学では、筑波大学をはじめとする近隣の大学や関東甲信越地域の日本語教育機関との連携を強化し、リクルーティング活動や地域に根ざした日本語教育の発展を目指している。具体的には、これらの大学や教育機関が主催する研修やワークショップに積極的に参加し、日本語教育に関する最新の研究成果や指導法を取り入れている。また、日本語教員との関係構築の場を設け、情報交換を促進することで、教育の質

向上を目指している。さらに、文部科学省主催の「日本語教師養成・研修推進拠点整備事業（関東・甲信越ブロック）」シンポジウムの研修会に参加し、これらの連携活動をさらに深めていきたい。3.1では、1回目の研修会の内容および参加報告を、3.2では、2回目の研修会の内容および参加について報告する。

3.1 研修会 1 回目

以下は参加した研修会1回目の概要である。

研修名：第1回 日本語教師養成・研修推進拠点整備事業（関東・甲信越ブロック）
シンポジウム・連絡協議会総会

日 時：2024年7月20日（土）14:30～17:00

場 所：東京外国語大学 大会議室

【プログラム】

1. 開会挨拶
林 佳世子 氏
東京外国語大学 学長
2. 「日本語教師養成・研修推進点への期待」
今村 聡子 氏
文部科学省総合教育政策局日本語教育課課長
3. 「CEFRの日本語教育への適応—英語教育からのメッセージ—」
根岸 雅史 氏
東京外国語大学世界言語社会教育センター
特任教授
- （休憩）
4. 意見交換会
※日本語教師養成機関、日本語教育機関、
地方公共団体、NPO、民間企業等に分
かれてネットワーク作りを予定しています。
5. 連絡協議会総会
6. 閉会

今回参加した研修会は、「第1回日本語教師養成・研修推進拠点整備事業（関東・甲信越

ブロック）シンポジウム・連絡協議会総会」であり、日本語教育に関する重要なテーマが議論される貴重な機会であった。特に、文部科学省による日本語教育政策の動向や、CEFR（共通ヨーロッパ言語参照枠）を活用した教育の実践例について学ぶことができた。これにより、現状の教育課題や新たな指導法に関する理解を深めることができた。

まず、文部科学省の日本語教育課課長の今村聡子氏から新政策の近況と課題に関する講演が行われ、日本語教育の現状と今後の発展を踏まえた上で、日本語教師養成の制度や課題について深く理解することができた。特に、日本語教育の重要性や教育機関間の連携の必要性が強調され、地域における日本語教育の発展に向けた取り組みが求められていることを実感した。

そして、東京外国語大学世界言語社会教育センター特任教授根岸雅史氏による「CEFRの日本語教育への適応—英語教育からのメッセージ—」という講演では、英語教育における具体的な指導法や評価基準についての実践的な知識が提供されたことにより、日本語教育の実践にどのように役立つかを考える良い機会となった。

また、意見交換会では、日本語教師養成機関や日本語教育機関、地方公共団体、NPO、民間企業等の参加者が集まり、ネットワーク作りを行った。異なる背景を持つ専門家たちとの交流を通じ、新たな視点やアイデアを得ることができた。特に、協働の重要性と多様な視点が多たらず新しい発見について深く考えるきっかけとなった。

1回目の研修会を通じて、日本語教育に対する理解を深めるだけでなく、実際の教育現場での応用に向けた具体的なスキルを磨くことができた。今後は、学んだ内容をリクルーティングの新たな取り組みに活かし、地域に根ざした日本語教育の発展に貢献していきたいと考えている。

3.2 研修会 2 回目

以下は参加した研修会 2 回目の概要である。

研修名：筑波大学オンライン情報交換会「つくば市の日本語教育」

日 時：2024 年 8 月 2 日（金）10:00 ～ 11:00

場 所：筑波大学・オンライン形式（Zoom）

【プログラム】

1. 講演「つくば市の日本語教育の現状と課題」
つくば市国際交流協会・中村貴之氏
つくばインターナショナルスクール・
河野あかね氏 ほか
2. 情報交換・意見交換（子どもの日本語教育、
成人の日本語教育）

研修会は筑波大学の「つくば市の日本語教育」に関するもので、日本語教育に関心のある方々が集まり、貴重な情報を得る機会となった。特に、子どもや成人向けの日本語教育の具体的な取り組みや課題が共有された。情報交換では、参加者が活発に意見を交わし、異なる背景からの課題と異なる視点からの新たな発見について、以下 3 点にまとめる。

【課 題 1】学習者間の日本語力の差によるグループ学習の困難さ

【改善案 1】レベル差を活かした学びの場を創出し、学習者の母国語能力・英語能力を活用すること

【課 題 2】漢字学習における指導の困難さ

【改善案 2】子どもに興味を持たせることが重要であり、そのために視覚的なイメージを活用すること

【課 題 3】つくば市の日本語学習者の現状

【改善案 3】つくば市国際交流協会との情報共有を通じて、今後の協力連携の強化を図ること

2 回目の研修を通じて、つくば市の日本語教育の現状を関係者から伺い、地域における日本語教育の重要性を再認識した。特に、つくば市における子ども向けプログラムや成人向けの教育プログラムの現状について詳細な情報を得ることができ、地域の教育機関や国際交流協会との連携が重要であると実感した。また、「情報交換・意見交換」の場では、参加者がそれぞれの経験を共有し、異なる視点から教育改善へのヒントを得ることができた。こうした地域に密着した教育の実践が求められる中で、得られた新たな取り組みを活用し、つくば市の日本語教育の発展に貢献できるよう、本学もその一員として積極的に取り組んでいく必要があるだろう。

3.3 取り組みのまとめと共通課題

以上 2 回の研修会を通じて、つくば市における日本語教育の現状や課題について深く理解する貴重な機会が得られた。特に、地域の子どもの成人向けの日本語教育が直面する具体的な問題が共有され、教育機関や国際交流協会との連携強化の必要性が再認識できた。地域に密着した教育を実践するためには、教育機関や地方自治体との協力が不可欠であり、本学もその一員として積極的に取り組んでいく必要があるだろう。

多文化共生社会における日本語教育の役割が一層重要になる中で、今後本学は他の日本語教育機関との連携を強化することが重要な課題であると考えている。現在のネットワークと情報交換しながら、地域のニーズに応じた教育支援やリクルーティング活動を積極的に推進していきたいと考えている。

4. 留学生リクルーティングのための取り組み③「日本語講座×オープンキャンパス」

本学は、他の教育機関との差別化を図ること
で、留学生にとって魅力的な学習環境を提供す

ることを目指している。これを実現するため、優れた留学生を戦略的に獲得する施策として、日本語学校に在籍する学生や本学に在籍する留学生を対象に、オンラインおよび対面形式での対策講座（EJU 対策や JLPT 対策など）を定期的に開催している。これらの講座を通じ、留学生のニーズや日本語能力を詳細に把握し、個別対応の強化を図っている。

そして、本学の教育活動を広く告知するため、日本語教育関係者向けに情報発信を積極的に行っている。特に、2024年度においては、本学のホームページや公式 SNS などを活用し、本学が提供する日本語教育の質や教育環境、指導体制の魅力を国内外に宣伝を行っている。また、日本語関連の対策講座を定期的に実施することで、日本語教職員間の交流を促進し、教育の質を高めながら新たな教育ニーズに柔軟に取り込んでいる。

これらの取り組みによって、本学は他の教育機関との差別化を図りながら、より多くの留学生に選ばれる魅力的な学習環境の提供を実現し、長期

的な視点で戦略的な留学生の獲得および日本語教育の発展に貢献していくと期待している。

4.1 実施概要

本活動内容としては、本学の留学生・大学進学を目指す日本語学校の留学生を対象とし、2024年度春学期と秋学期に「EJU（記述）対策講座」と「JLPT 対策講座」それぞれ2回ずつ、計4回の活動を実施した。対面で対策講座に参加する場合、その後にオープンキャンパスへ参加できるように工夫し、予定を立てている。オープンキャンパスでは本学の教育内容や施設をより深く知る機会を提供し、模擬授業やキャンパスツアー、教員や現役学生との交流を通じ、学びの環境やサポート体制を実感してもらう。この流れにより、留学生が本学の魅力を直接体験し、進学的意思決定を支援することを目指している。

表4は対策講座の講座名、実施日、実施形式、参加人数、図3はフライヤーと当日の様子を示す。

表4 実際内容

講座名	実施日	実施形式	参加人数
EJU（記述）対策講座	2024年 6月 2日	対面・オンライン	6人
JLPT 対策講座	2024年 6月30日	対面・オンライン	3人
EJU（記述）対策講座	2024年10月 6日	対面・オンライン	1人
JLPT 対策講座	2024年11月 2日	対面・オンライン	4人

講座の内容は、講師が試験での解答方法や時間配分のポイントについて詳しく解説し、参加者が実際の試験で即座に活用できるよう工夫した。本活動を実施した結果、日本語学校の卒業見込者の参加があり、好評を得られた。参加者からは、EJU 対策講座や JLPT 対策講座の内容が実践的で、特に試験対策に役立つ具体的なアドバイスを受けられたという声が寄せられた。

また、参加後のオープンキャンパスでも、実際

の学びの環境を体験できたことにつながった。模擬授業を受けた参加者は、講義の進行や教員との相性を実感でき、実際に通う際のイメージを掴むことができたようである。本学の在籍生との交流も非常に有意義で、大学の学びや生活についての具体的な体験談を聞くことで、「進学への期待感が高まった」という意見が寄せられた。

このようなフィードバックを受け、参加者のニーズに応じた内容の充実を図り、より多くの留学生に本学の魅力を伝えていく取り組みを続けて

いきたいと考えている。しかし、留学生リクルーティングにおける取り組みの実効性を高めるためには、集客力の向上が今後の重要な課題であ

ると考える。参加者からの意見を参考に、講座の内容や形式の改善を行い、さらなる効果的な学習支援を目指していきたい。

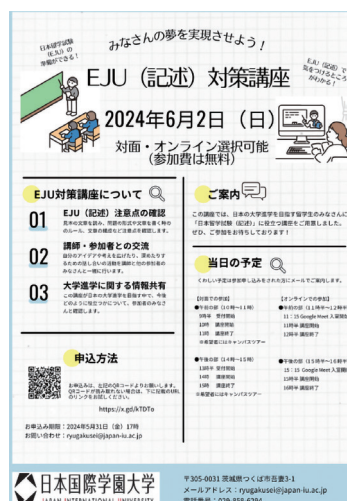


図3 フライヤーと当日の様子 (2024年6月2日)

5. おわりに

以上、日本国際学園大学の2024年度における留学生募集活動としてのリクルーティング活動を強化するため、日本語教育関連の取り組みについて報告した。具体的な活動として、まず本学の日本語教育の課題とその改善に向けて、「日本語教育の情報を共有する講演会」を夏季に開催した。この講演会では、『参照枠』を活用した新たな教育方法や生成AIを用いた教材開発に関する情報を提供し、参加者から高く評価された。しかし、教員間で『参照枠』に基づく指導法の理解にばらつきが見られる可能性があるため、共通理解を深めるためのさらなる研修が必要であるだろう。

また、地域の日本語教育に関連する機関との連携強化を目指して、研修会に参加し、教育の現状や課題を共有することができた。これらの活動を通じて、地域における日本語教育の質を向上させ、連携の重要性を再認識する貴重な機会となった。多文化共生社会における日本

語教育の役割が一層重要になる中で、今後本学は他の日本語教育機関との連携を強化することが重要な課題であると考えている。

さらに、EJU や JLPT 対策講座を開催し、留学生の進学支援を行った。参加者からは、実践的な試験対策の内容に高い評価を得た。リクルーティング活動の一環として大学の魅力を伝える機会を提供できたことは、本学の日本語教育関係者にとって新たな成果と言える。その一方で、留学生リクルーティングにおける取り組みの実効性を高めるため、集客力の向上が今後の重要課題として残った。そのため、今後もこれらの取り組みを通じ、留学生の支援体制を強化しながら、本学の日本語教育の発展に貢献していくことを目指していきたい。

謝辞

本実践は、令和6年度日本国際学園大学共同研究費およびJSPS 科研費(23K00643)の助成を受けたものです。本研究にご協力くださいました皆さまに深く感謝いたします。

参考文献

- [1] 安達万里江・亀田千里, 筑波学院大学の日本語教育一過去・現在の考察と日本国際学園大学の日本語教育への提案一, 筑波学院大学紀要, 19, pp.45-53, 2024.
- [2] 西岡加名恵・石井英真, 教科の「深い学び」を実現するパフォーマンス評価: 「見方・考え方」をどう育てるか, 日本標準, 2019.
- [3] 文化審議会国語分科会, 日本語教育の参照枠報告, 文化庁, 2021-10-12, https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkashingikai/kokugo/hokoku/pdf/93476801_01.pdf(参照 2024-07-29).
- [4] 文化審議会国語分科会日本語教育小委員会「日本語教育の参照枠」の活用に関するワーキンググループ, 日本語教育の参照枠の活用のための手引き, 文化庁, 2022-01-28, https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkashingikai/kokugo/hokoku/pdf/93696301_01.pdf (参照 2024-08-02).

参考ウェブサイト

- [1] 日本国際学園, <https://www.japan-iu.ac.jp/> (2024.10 閲覧).
- [2] 日本国際学園 2024 年度シラバス, <https://www2.japan-iu.ac.jp/Syllabus/default.asp> (2024.10 閲覧).
- [3] 筑波大学日本語教師養成・研修推進拠点事業【NEO - K】, <https://bunka.jinsha.tsukuba.ac.jp/> (2024.10 閲覧).
- [4] 筑波大学日本語アベニュー, <https://n-avenue.cegloc.tsukuba.ac.jp/> (2024.10 閲覧).
- [5] つくば市国際交流協会, <https://www.inter.or.jp/> (2024.10 閲覧).
- [6] 文部科学省, https://www.mext.go.jp/a_menu/01_p.htm (2024.10 閲覧).